

令和6年度

補正予算書及び補正予算説明書

一 般 会 計（第4号）

令和 6年12月 5日提出

（承認：令和 年 月 日）

（専決：令和 6年10月 1日）

福島県石川町

## 目 次

議案第 72 号	専決処分の承認を求めることについて	1
	(令和6年度石川町一般会計補正予算 - 第4号)	
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	9

議案第 72 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 6年 12月 5日 提出

石川町長 首藤 剛太郎

専決第 3 号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により「令和6年度石川町一般会計補正予算－第4号」を別紙のとおり専決処分する。

令和 6 年 1 0 月 1 日

石川町長 首藤 剛太郎

## 令和6年度石川町一般会計補正予算（第4号）

令和6年度石川町の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 11,054千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,781,206千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(歳入)

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 町税		1,668,748	0	1,668,748
	1. 町民税	575,080	0	575,080
	2. 固定資産税	911,768	0	911,768
	3. 軽自動車税	58,000	0	58,000
	4. たばこ税	109,200	0	109,200
	5. 入湯税	14,700	0	14,700
2. 地方譲与税		113,063	0	113,063
	1. 地方揮発油譲与税	24,227	0	24,227
	2. 自動車重量譲与税	72,520	0	72,520
	3. 森林環境譲与税	16,316	0	16,316
3. 利子割交付金		523	0	523
	1. 利子割交付金	523	0	523
4. 配当割交付金		5,156	0	5,156
	1. 配当割交付金	5,156	0	5,156
5. 株式等譲渡所得割交付金		3,612	0	3,612
	1. 株式等譲渡所得割交付金	3,612	0	3,612
6. 法人事業税交付金		27,130	0	27,130
	1. 法人事業税交付金	27,130	0	27,130
7. 地方消費税交付金		379,878	0	379,878
	1. 地方消費税交付金	379,878	0	379,878
8. 自動車税環境性能割交付金		6,722	0	6,722
	1. 自動車税環境性能割交付金	6,722	0	6,722
9. 自動車取得税交付金		1	0	1
	1. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 地方特例交付金		64,096	0	64,096
	1. 地方特例交付金	63,796	0	63,796

	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	300	0	300
11. 地方交付税		3,015,863	0	3,015,863
	1. 地方交付税	3,015,863	0	3,015,863
12. 交通安全対策特別交付金		1,169	0	1,169
	1. 交通安全対策特別交付金	1,169	0	1,169
13. 分担金及び負担金		48,640	0	48,640
	1. 負担金	48,640	0	48,640
14. 使用料及び手数料		44,451	0	44,451
	1. 使用料	38,757	0	38,757
	2. 手数料	5,694	0	5,694
15. 国庫支出金		817,736	0	817,736
	1. 国庫負担金	443,487	0	443,487
	2. 国庫補助金	369,292	0	369,292
	3. 国庫委託金	4,957	0	4,957
16. 県支出金		546,692	11,054	557,746
	1. 県負担金	254,908	0	254,908
	2. 県補助金	259,073	0	259,073
	3. 県委託金	32,711	11,054	43,765
17. 財産収入		9,254	0	9,254
	1. 財産運用収入	9,249	0	9,249
	2. 財産売払収入	5	0	5
18. 寄附金		26,003	0	26,003
	1. 寄附金	26,003	0	26,003
19. 繰入金		534,136	0	534,136
	1. 特別会計繰入金	1	0	1
	2. 基金繰入金	534,135	0	534,135
20. 繰越金		267,666	0	267,666

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 繰越金	267,666	0	267,666
21. 諸収入		185,497	0	185,497
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,500	0	1,500
	2. 貸付金元利収入	101,736	0	101,736
	3. 受託事業収入	21,653	0	21,653
	4. 雑入	60,533	0	60,533
	5. 歳計現金預金利子	75	0	75
22. 町債		1,004,116	0	1,004,116
	1. 町債	1,004,116	0	1,004,116
歳 入 合 計		8,770,152	11,054	8,781,206

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		93,984	0	93,984
	1. 議会費	93,984	0	93,984
2. 総務費		1,272,749	11,054	1,283,803
	1. 総務管理費	1,095,204	0	1,095,204
	2. 徴税費	105,802	0	105,802
	3. 戸籍住民基本台帳費	47,355	0	47,355
	4. 選挙費	13,207	11,054	24,261
	5. 統計調査費	10,407	0	10,407
	6. 監査委員費	774	0	774
3. 民生費		2,246,153	0	2,246,153
	1. 社会福祉費	1,291,101	0	1,291,101
	2. 児童福祉費	955,052	0	955,052
4. 衛生費		813,876	0	813,876
	1. 保健衛生費	263,566	0	263,566
	2. 清掃費	441,977	0	441,977
	3. 上水費	108,333	0	108,333
5. 労働費		2,365	0	2,365
	1. 労働費	2,365	0	2,365
6. 農林水産業費		833,945	0	833,945
	1. 農業費	762,940	0	762,940
	2. 林業費	71,005	0	71,005
7. 商工費		260,696	0	260,696
	1. 商工費	260,696	0	260,696
8. 土木費		768,964	0	768,964
	1. 土木管理費	12,364	0	12,364
	2. 道路橋りょう費	557,680	0	557,680

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 河川費	46,255	0	46,255
	4. 都市計画費	39,344	0	39,344
	5. 住宅費	113,321	0	113,321
9. 消防費		397,819	0	397,819
	1. 消防費	397,819	0	397,819
10. 教育費		974,918	0	974,918
	1. 教育総務費	235,146	0	235,146
	2. 小学校費	166,262	0	166,262
	3. 中学校費	119,111	0	119,111
	4. 社会教育費	195,097	0	195,097
	5. 保健体育費	259,302	0	259,302
11. 災害復旧費		2	0	2
	1. 農林水産施設災害復旧費	1	0	1
	2. 公共土木施設災害復旧費	1	0	1
12. 公債費		884,365	0	884,365
	1. 公債費	884,365	0	884,365
13. 諸支出金		210,316	0	210,316
	1. 普通財産取得費	1	0	1
	2. 基金費	181,224	0	181,224
	3. 過年度支出	29,091	0	29,091
14. 予備費		10,000	0	10,000
	1. 予備費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計		8,770,152	11,054	8,781,206

令和6年度

# 歳入歳出予算事項別明細書

一般会計

## 【表示上の注意】

- ① 各ページの欄外に表示している款項目は、偶数ページにあっては最初の行における款項目、奇数ページにあっては最終行における款項目を表示しています。
- ② 説明欄の事業名の先頭に表示しているコード等については、次のとおりです。
  - ・6ケタのコード … 各事業を識別するためのコードであり、事務上使用するものです。
  - ・〔 〕内の表示 … 「石川町第6次総合計画」の区分を表示しています。最初の数字は基本目標を表し、それに続く丸囲み数字は基本目標中の施策を表しています。

### 〔石川町第6次総合計画の大綱〕

#### 【基本目標1】健康で元気に暮らせるまち

- 施策① 地域福祉の推進
- 施策② 児童福祉の充実
- 施策③ 保健・医療の充実
- 施策④ 障がい者福祉の充実
- 施策⑤ 高齢者福祉の充実
- 施策⑥ 人権尊重・権利擁護の推進
- 施策⑦ 保険制度

#### 【基本目標2】活力ある産業を形成するまち

- 施策① 農林業の振興
- 施策② 商工業の振興
- 施策③ 雇用の創出
- 施策④ 観光の振興

#### 【基本目標3】豊かな心・町民文化を育むまち

- 施策① 生涯学習の推進
- 施策② 社会教育の充実
- 施策③ 学校教育の充実
- 施策④ 文化の振興と歴史資源の継承
- 施策⑤ 鉱物の保存・活用
- 施策⑥ スポーツの振興

#### 【基本目標4】安全で住みよいまち

- 施策① 消防・防災対策の充実
- 施策② 交通安全・防犯対策の充実
- 施策③ 脱炭素・循環型社会の形成
- 施策④ 放射能対策の推進

#### 【基本目標5】都市機能が充実したまち

- 施策① 土地利用の推進
- 施策② 生活道路の充実
- 施策③ 河川環境整備の推進
- 施策④ 住環境の整備
- 施策⑤ 上水道の整備
- 施策⑥ 公共交通網の整備

#### 【基本目標6】共に創るまち

- 施策① 協働によるまちづくりの推進
- 施策② 効率的な行財政運営
- 施策③ 広域行政・地方分権
- 施策④ 情報化の推進
- 施策⑤ 町民参加
- 施策⑥ まちなか再生の推進

1. 総括  
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16. 県支出金	546,692	11,054	557,746
歳入合計	8,770,152	11,054	8,781,206

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1,272,749	11,054	1,283,803	11,054			
歳出合計	8,770,152	11,054	8,781,206	11,054			

## 2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
款16.県支出金	546,692	11,054	557,746			
項 3.県委託金	32,711	11,054	43,765			
目 1.総務費委託金	26,558	11,054	37,612			
				5.選挙費委託金	11,054	衆議院議員総選挙事務委託金 衆議院議員総選挙速報委託金
						11,004 50
歳 入 合 計	8,770,152	11,054	8,781,206			



款 項 目	補正前 の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									通信運搬費	7 2 3
									広告料	1, 4 5 7
									手数料	2 5 3
									12 委託料	2 8 8
									その他委託	2 8 8
									読取分類機候補者ファイル作成等 業務委託料	2 8 8
									13 使用料及び賃借料	6 7
									車両賃借料	5 0
									暖房機器賃借料	1 7
									17 備品購入費	1 4 9
									一般備品購入費	1 4 9
									〔記載台等〕	
<b>歳 出 合 計</b>	8,770,152	11,054	8,781,206	11,054						

一 般 会 計 予 算 給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長等	3		24,420	7,840 (3.35)		153	8,088	40,501	4,978	45,479	
	議員	14	40,704		13,068 (3.35)				53,772	11,814	65,586	
	その他の特別職	1,403	56,059						56,059		56,059	
	計	1,420	96,763	24,420	20,908		153	8,088	150,332	16,792	167,124	
補正前	長等	3		24,420	7,840 (3.35)		153	8,088	40,501	4,978	45,479	
	議員	14	40,704		13,068 (3.35)				53,772	11,814	65,586	
	その他の特別職	1,325	54,886						54,886		54,886	
	計	1,342	95,590	24,420	20,908		153	8,088	149,159	16,792	165,951	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	78	1,173						1,173		1,173	
	計	78	1,173						1,173		1,173	

2. 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	278	143,743	545,106	468,834	1,157,683	194,237	1,351,920
補 正 前	276	143,564	545,106	463,065	1,151,735	194,237	1,345,972
比 較	2	179		5,769	5,948		5,948

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後	12,229	12,532	266,114	7,114		44,319
	補 正 前	12,229	12,532	266,114	7,114		38,819
	比 較						5,500
	区 分	管理職特別手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	補 正 後	560	12,276	5,794	1,993		105,903
	補 正 前	291	12,276	5,794	1,993		105,903
	比 較	269					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	125		471,126	387,087	858,213	157,700	1,015,913
補 正 前	125		471,126	381,318	852,444	157,700	1,010,144
比 較				5,769	5,769		5,769

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後	12,229	10,066	197,293	7,114		42,802
	補 正 前	12,229	10,066	197,293	7,114		37,302
	比 較						5,500
	区 分	管理職特別手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	補 正 後	560	12,276	5,794	1,993		96,960
	補 正 前	291	12,276	5,794	1,993		96,960
	比 較	269					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	153	143,743	73,980	81,747	299,470	36,537	336,007
補 正 前	151	143,564	73,980	81,747	299,291	36,537	335,828
比 較	2	179			179		179

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後		2,466	68,821			1,517
	補 正 前		2,466	68,821			1,517
	比 較						
	区 分	管理職特別手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	補 正 後						8,943
	補 正 前						8,943
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	5,769	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	5,769	会計年度任用職員以外の職員 超過勤務手当 5,500 管理職特別手当 269	

